

# 大規模災害復旧事業を契機としたコミュニティデザインに関する一考察

日大生産工(院) ○大森 真央 日大生産工 永村 景子

## 1. 背景・目的

近年、地震や津波、豪雨、火山等の大規模災害が頻発しており、その復旧・復興は時間経過に沿って、取組むべき課題が異なる。復旧において、被害にあった地域のハード整備が急がれ、同時にソフト整備も実施している。それぞれの整備を行う中で、地域住民とのワークショップやヒアリングなどを実施するが、大人達の参加率が高く、若者はあまり見られない。現状のまま、復興まちづくりを実践していくとまちづくりへの参加者も同様に若者の参加があまり見られない。被災地域に限らず、地域コミュニティで活動している住民の世代交代・引継ぎが思うように進まない現状が多く地域で生じている。こうした状況が続けば、地域活動の主力が高齢化し、担い手が不足することで地域活力が低下することが予測できる。そのため、地域活動の継続にとどまらず、次世代の担い手と成り得る若者の参加を促すことが重要となる。しかし、社会的動向として若者が都市部へ進出することや、若者が地域に無関心であることが問題となっている。まずは、若者の地域への関心を向けさせることが重要である。ひいては、地域で若者が主体的に動く地域コミュニティが形成されることで、地域の活力を減少させずに、地域内で人材が回るエリアマネジメントが形成されると考えられる。

本研究は、災害復旧事業から復興事業に派生し、地域づくりまでに継続している災害が発生してから10年以上たっている地域において、若者が地域へ関心を持ち、社会的ネットワークを構築し、主体的に動く地域貢献活動が可能なコミュニティデザインを行うアクションリサーチを行っている。具体的には、平成18年に豪雨災害を経験した鹿児島県伊佐市を対象とする。当該地域では、激特事業による災害復旧を契機に、市民団体、行政等による地域活性化の取組んでおり、筆者らは、その取組みに介入するコミュニティデザインを実践的研究として実施している。本研究は、それらの地域活性化の取組み、及び、現在進行中である、伊佐市観光特産協会・鹿児島県立大口高等学校・当研

究室ほか地元協力団体との連携を対象とする。本研究は、「若者」の地域への関心喚起を及び人材育成を目的とした取組みに対し、プロセスデザイン及びその効果の検証を行う。

本稿では、現在の地域づくりまでに至った経緯を記録・整理し、若者が地域の課題解決に貢献するプロセスづくりに介入し、その効果を分析、考察することを目的とする。

## 2. コミュニティデザインとソーシャル・キャピタル

本研究で扱うコミュニティデザインは、鹿児島県伊佐市を対象に、地域の持続性という課題への対応としてエリアマネジメントを行うための若者の主体を形成することである。「主体」を自らの意思で構成された1つの組織と定義する。コミュニティデザインを考える上で、人々の信頼・規範を共有したネットワークであるソーシャル・キャピタルの醸成が重要となっている。

地域づくりとソーシャル・キャピタルに関して、河上<sup>1)</sup>は「ソーシャル・キャピタルは地域力を構成する主要な一要素であり、地域力を支え基盤となるものである。」とし、吉村<sup>2)</sup>は「地域が持続的に活力を持ち続けるためには、ソーシャル・キャピタルを活かし、育んでいくことが必要である。しかし、まちづくりに対して無関心が広がっている地域では、プロジェクト自身が困難な状況である。」と指摘している。

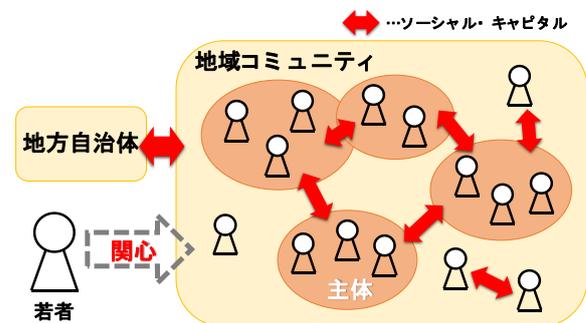


図-1 コミュニティとソーシャル・キャピタルの関係(筆者作成)

Assessment of Community Design Process on Disaster Restoration Project

Mao OMORI and Keiko NAGAMURA

以上のように、コミュニティデザインを行う上で、ソーシャル・キャピタルの醸成は重要であるが、地域への関心がない若者は、ソーシャル・キャピタル醸成の前段階として地域へ関心を持ってもらうことが課題である(図-1)。そこで、本研究では若者の地域への関心を促すことに着目して研究を行った。

本稿は、以下の構成でまとめた。3章は、災害発生から現在の地域づくりに至るまで、どのような経緯で実施されてきたのか取り組みを整理し、まとめた。4章は、現在実施している地域づくりの概要、コミュニティデザインの目標、若者の活用の有用性について記載し、地域への関心度合で役割が変化していくことを整理した。5章は、地域づくりを通して、2章で述べた若者の地域へ関心をもったかどうか調査するために、地域づくり実施後にアンケートを行った結果を考察した。

### 3. 災害から現在までの取り組み経緯

2006(平成18)年に、薩摩地方北部を中心とした豪雨災害が発生した。その際、川内川流域では、河川の氾濫や土砂災害により、浸水被害が多発した。鹿児島県伊佐市曾木の滝周辺地域では、河川激甚災害対策特別緊急事業として国土交通省河川整備事務所による曾木の滝分水路整備(復旧事業)が行われ、2011(平成23)年に完成した。

復旧事業完了を目前に控えた2010(平成22)年度から現在に至るまで、当該地域の自治体(伊佐市)、高等学校、NPO、地域コミュニティ、任意団体らと連携し、復興まちづくりから地域づくりを実施している。曾木はっけんウォーキングは、NPO法人バイオマスワークあつたらし会と協力し、曾木の滝分水路を含めた曾木の滝周辺地域を歩くイベントである。第3回曾木はっけんウォーキングでは、活動主体の高齢化

から若い人材の発掘、育成が切実な課題となったことから、鹿児島県立大口高等学校の生徒と一緒に運営を実施した。当イベントの経験から、高校および地域において、若者たちが地域と協力して、地域貢献活動を行う場の必要性・有効性を認識するに至り、翌年度以降、伊佐市最大級の祭りである「もみじ祭り」において、高校生が祭りのプロデュースの一部を担うこととなった。

上記で示したこれまでの取り組み経過は、時期及び取り組み内容を考慮して、以下の①～③の3つの時期に分類することができる(図-2)。なおそれぞれの時期の端境期は、明確に線引きできないことから、2つの時期にまたがる部分もある。

#### ①事業計画策定期

災害直後から曾木の滝分水路景観検討会が発足し、曾木の滝分水路の供用が開始されるまでの期間を指す。

#### ②まちづくり期

分水路建設中に曾木の滝周辺地域活性化検討会が発足し、学識者の手から離れるまでの期間を指す。

#### ③地域管理期

復興まちづくりから平時の地域づくりに移行し、高校生がこのプロセス内に介入してきた時期以降のことを指す。

### 4. 地域管理期のコミュニティデザインと地域づくり展開

#### (1) 地域活性化プロジェクト概要

本研究で現在行っている地域活性化プロジェクトは、平成26年から行っている事業であり、1年かけて1回行っていることから、2018年度で5回目である。高校生が地域の文化・歴史への理解を深めつつ、地域で行われている活動に主体的に関わる機会を設け、地域に対する関心の向上につなげることを目的としている。

対象は、鹿児島県立大口高等学校鹿児島県伊佐市にある鹿児島県立大口高等学校の1・2年生の生徒(以下、大口高校生)である。大口高校は、伊佐市唯一の県立普通科の高校であり、市内在住者が多く在籍している。

#### (2) コミュニティデザインの目標

地域づくりは、A.高校生(高校)、B.地域の主体、C.大学の主体の3つの主体から成り立っている。また、地域づくりの一提案として、地域活性化プロジェクトを行っている。

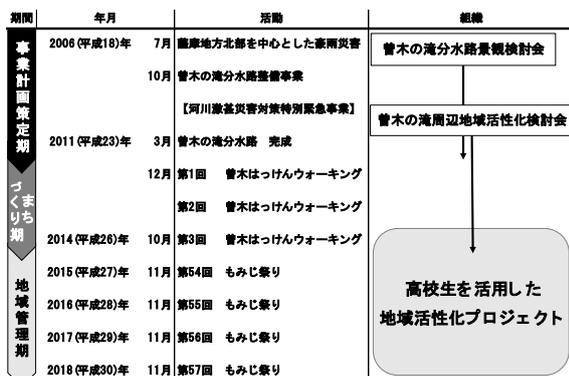


図-2 現在までの活動フロー(筆者作成)

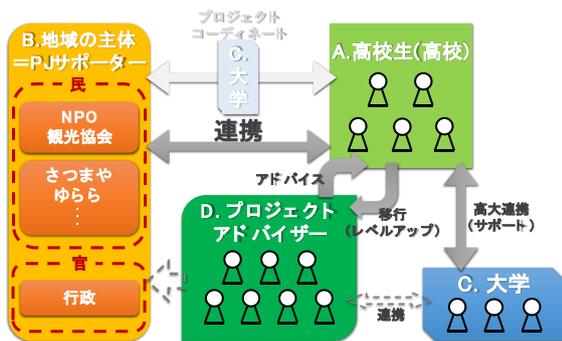


図-3 コミュニティの目標体制 (筆者作成)



写真-1 大人反省会 (筆者撮影)

A.高校生(高校)は、教員の理解や活動支援体制の構築が可能であった大口高校を対象に行っている。将来的には、大口高校のみならず、市内すべての高校へと幅を広げ、高校にとらわれずに参加を得られる体制づくりが課題である。高校生には、プロジェクトに参加し、地域で行われている活動に主体的に関わることで地域への関心を抱かせることとする。

B.地域の主体は、A.高校生(高校)の活動の場を提供する地域の主体を募り、プロジェクト企画運営のサポートや、資金面のサポートを行う。プロジェクトを持続させることで、サポートする地域の主体を増やし、若者(高校生)の地域での活躍が重要であることを意識してもらう。

C.大学は、2つの主体をつなげ地域間での連携がスムーズに図れるよう、プロジェクトをコーディネートしていくことである。また、高大連携(大学生による高校生のサポート)により、高校生のみでは実現しえない技術的サポートを行うこともC.大学の役割である。

図-3は、プロジェクトの目標とする最終形である。C.大学のプロジェクトコーディネート機能が不要となり、地域内で持続的に回っていくような体制(エリアマネジメント)となっている。また、プロジェクトを持続的に回していくことで、D.プロジェクトアドバイザーというプロジェクトに過去関わっていたOB・OGの若者を中心とした若者の主体形成を行うことがプロジェクトの最終目的である。プロジェクトOB・OGが地域に戻り、B.地域の主体として動くことで、A.高校生とB.地域の主体との連携が途切れることなく続けることができると考えられる。

### (3) 若者中心の主体形成の有効性

大口高校は県立高校であり、生徒の入れ替わりおよび教員の入れ替わりがある。そのため、高校内での段取りの引き継ぎがうまくいかなかったり、他の主体との関係が保てなくなったりする可能性があったが、後任の校長、教頭

がこのプロジェクトの有用性を理解し、高校側の積極的な協力体制が継続できた。高校に限らず、主体や人材が入れ替わる折には、新たな信頼関係の構築が必要となり、再度信頼関係の構築を要してきた。何度もプロジェクト存続が危ぶまれた時はあったが、現在まで無事存続している。

2017年度の最後に行った大人間での反省会は、①高校の教員に頼った体制の改善、②伊佐市内の他の高校との連携の必要性、③プロジェクトOB・OGを中心とした若者中心の主体形成の重要性を、当プロジェクトに関わる地域の人材や高校教員など大人間で、合意形成するに至った(写真-1)。

## 5. 高校生の意識調査

### (1) アンケート概要

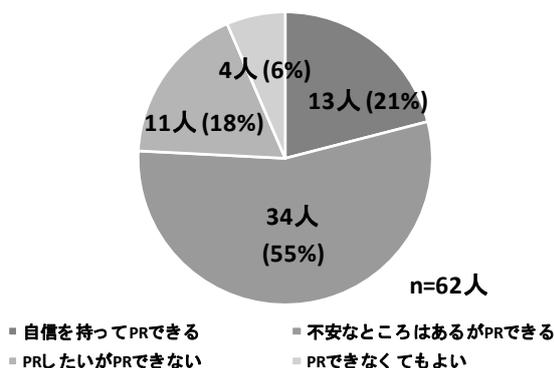
2017年度の最後に行った反省会で、地域活性化プロジェクトに参加した高校生67人中62人(93%)にアンケートを行った。アンケートの内容は、2章で述べた若者(高校生)が地域活性化プロジェクトを通して、地域への関心を持つようになったか6つ質問した。以下には、6つの中で、現在考えうることを3つに絞り考察した。

「Q1.伊佐市のことは好きですか？嫌いですか？」は、好きであれば関心をもったと考えられる。しかし、どちらでもない、嫌いは関心をもっているのか不確定とした。

「Q2.伊佐市のことを他の人にPRできますか？」は、地域に関心をもっていることでPRができる、したいと判断するものだと考えられる。

「Q4.本プロジェクト以降も地域活性化活動に参加しようと思いませんか？」は、地域貢献活動を自ら行う意思があるかどうかを聞き、参加の意思があれば、地域へ関心を持ったと考えられる。

Q2. 伊佐市のことを他の人にPRできますか？



Q4. 本プロジェクト以降も地域活性化活動に参加しようと思っていますか？

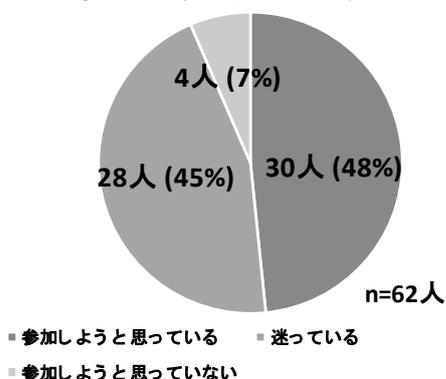


図-4 アンケートの結果(筆者作成)

(2) アンケート結果

Q1では、好き43人(69%)、どちらでもない18人(29%)、嫌い1人(2%)となった。好きのみで過半数を超える結果となり、無関心の高校生的人数は改善されたと考えられる。

Q2の質問は図-4の結果となった。プロジェクトを通して、地域について学ぶだけでなく、自信を持ってまたは不安はあるがPRできる57人(76%)、PRしたいができない11人(18%)と地域に関心を持ち、魅力を発信したいという高校生が多く見られることがわかった。

Q4の質問は図-4の結果となった。本プロジェクトと同様の地域活性化プロジェクトに参加しようと思っているまたは迷っている58人(93%)となり、本プロジェクトを気に地域活動に関心をもったことがわかる。

以上のことから、本プロジェクトを通して高校生に対して、地域への関心を向ける機会を設け、高校生が地域への関心を持つ機会を作ることができたと考えられる。

6. 考察及びまとめ

災害が発生してから、今年度で12年が経過したが、形を変えながら現在まで継続できているのは、ソーシャル・キャピタルの醸成が続いていることが要因であると考えられる。しかし、ソーシャル・キャピタルは大人間では継続しているが、若者まで落とすとまだ確立されていないこともわかる。本プロジェクトを地域内の大人達と協力して行うことで、高校生もソーシャル・キャピタルの重要性を実感していると考えられる。

現在まで、高校生を活用した地域活性化プロジェクトを5年間行った。成果として、高校生の地域への意識の変化が見られ、プロジェクトOB・OGが参加している様子が見られるようになった。この様子が継続的に見られるようになり、若者の主体として確立できると考えられる。

本稿の5章のアンケート結果から、地域活性化プロジェクトを行った直後のアンケートでは地域へ関心をもっていることがわかった。しかし、現状では関心をもった後、実際にどのような行動をしているかなど不確定要素が多いため、プロジェクトOB・OGを追跡し、現在どのような活動をおこなっているのかアンケートなどを用いて把握、分析する必要があると考えられる。

**謝辞:** 鹿児島県立大川高等学校、伊佐観光特産協会、NPO法人バイオマスワークあつたらし会のみなさまには、地域活性化プロジェクトに多大なご協力を頂きました。記して謝意を表します。

「参考文献」

- 1) 河上牧子, 「地域力」と「ソーシャル・キャピタル」の概念に関する計画論的一考察, 日本都市計画学会都市計画論文集, No.40-3 (2005) p.205-210.
- 2) 吉村輝彦, 「都市計画とソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」, 高見沢実編, 都市計画の理論, 学芸出版会(2006) p.169-193.